

プラザ・サテライト活動の  
年度事業評価報告書  
(平成22年度)

平成23年4月25日

独立行政法人科学技術振興機構  
イノベーション推進本部  
産学連携展開部

- 目次 -

・ 評価の概要	2
1 . はじめに	2
2 . 評価対象	2
3 . 年度事業計画の目標	2
4 . 評価委員会及び評価者	3
5 . 評価方法	3
5 . 1 概要	3
5 . 2 評価の流れ	4
5 . 3 評価項目及び評価基準	5
5 . 4 評定区分	6
5 . 5 採点基準	6
・ 評価結果	8
6 . 総合評価	8
6 . 1 はじめに 「東日本大震災」について原陽一郎委員長メッセージ	8
6 . 2 総論	8
6 . 3 改善を要する事項	9
6 . 4 評価における留意点	10
7 . プラザ評価	11
7 . 1 プラザ北海道	11
7 . 2 プラザ宮城	12
7 . 3 プラザ石川	13
7 . 4 プラザ東海	14
7 . 5 プラザ京都	15
7 . 6 プラザ大阪	16
7 . 7 プラザ広島	17
7 . 8 プラザ福岡	18
8 . サテライト評価	19
8 . 1 サテライト岩手	19
8 . 2 サテライト茨城	20
8 . 3 サテライト新潟	21
8 . 4 サテライト静岡	22
8 . 5 サテライト滋賀	23
8 . 6 サテライト徳島	24
8 . 7 サテライト高知	25
8 . 8 サテライト宮崎	26

(別紙1)「プラザ・サテライト活動の年度事業計画(平成22年度)項目別整理表」

## ．評価の概要

### 1．はじめに

本報告書は、独立行政法人科学技術振興機構（以下：JST）の「独立行政法人科学技術振興機構が中期目標を達成するための計画」（以下：中期計画）（平成19～23年度）に基づき、JSTイノベーションプラザ（以下：プラザ）及びJSTイノベーションサテライト（以下：サテライト）が、各々の平成22年度事業計画に基づき実施した研究支援活動、コーディネート活動等及び終了に向けた準備状況について、外部有識者からなる「JSTイノベーションプラザ及びJSTイノベーションサテライト評価委員会」による評価結果をまとめたものである。

年度事業評価は、各プラザ・サテライト活動の問題点等を明らかにし、次年度の年度事業計画に反映することにより事業運営の改善に資することを目的とする。

### 2．評価対象

#### （1）プラザ（8館）

プラザ北海道（北海道札幌市）	平成13年度開館
プラザ宮城（宮城県仙台市）	平成14年度開館
プラザ石川（石川県能美市）	平成13年度開館
プラザ東海（愛知県名古屋市）	平成14年度開館
プラザ京都（京都府京都市）	平成16年度開館
プラザ大阪（大阪府和泉市）	平成13年度開館
プラザ広島（広島県東広島市）	平成13年度開館
プラザ福岡（福岡県福岡市）	平成13年度開館

#### （2）サテライト（8館）

サテライト岩手（岩手県盛岡市）	平成17年度開館
サテライト茨城（茨城県つくば市）	平成18年度開館
サテライト新潟（新潟県長岡市）	平成17年度開館
サテライト静岡（静岡県浜松市）	平成18年度開館
サテライト滋賀（滋賀県大津市）	平成18年度開館
サテライト徳島（徳島県徳島市）	平成18年度開館
サテライト高知（高知県香美市）	平成17年度開館
サテライト宮崎（宮城県宮崎市）	平成17年度開館

### 3．年度事業計画の目標等

平成21年度までプラザ・サテライトは、JSTの第2期中期計画期間（平成19～23年度）における活動方針・目標を平成19年度に「中期運営方針」として策定し、毎年度、中期運営方針に基づき「年度事業計画」を策定してきたが、平成21年11月の事業仕分け（平成21年11月13日内閣府行政刷新会議第三ワーキンググループ）において、地域イノベーション創出総合支援事業は廃止と判定されたことを受け、平成22年3月31日付で中期運営方針を改訂し、平成22年度以降の具体的な活動計画は毎年度の年度事業計画において定めることとした。

平成22年度の活動項目は以下の通りである。

- 継続・終了課題の支援、成果の情報収集、発信
- A-STEP（探索タイプ）の募集の支援

## コーディネート活動

### 地域の産学連携推進機関との連携

各プラザ・サテライトにおける年度事業計画上の目標（概略）等は、別紙1「プラザ・サテライト活動の年度事業計画（平成22年度）項目別整理表」を参照のこと。

## 4. 評価委員会及び評価者

外部有識者により構成する「JSTイノベーションプラザ及びJSTイノベーションサテライト評価委員会」（以下：評価委員会）により評価した。

評価委員を以下に示す（敬称略）。

- 委員長 原 陽一郎（長岡大学学長）
- 委員 京藤 倫久（戸田工業株式会社創造本部常務執行役員）
- 委員 塚本 芳昭（財団法人バイオインダストリー協会専務理事）
- 委員 中西 大和（秋田県産業技術総合研究センター名誉顧問）
- 委員 西川 政善（地方行政有識者：元徳島県小松島市長）
- 委員 服部 忠（名古屋大学名誉教授）
- 委員 福島 路（東北大学大学院経済学研究科准教授）
- 委員 藤田 健一（文部科学省科学技術政策研究所第3調査研究グループ  
総括上席研究官）
- 委員 柳田 晃良（佐賀大学農学部教授・産学官連携推進機構  
科学技術共同開発部門長）

なお、平成22年度評価委員会は以下の通り開催した。

- (1) 第1回評価委員会 (東京) 平成22年8月4日
- (2) 第2回評価委員会・現地視察 (プラザ東海・サテライト静岡)  
平成22年12月2・3日
- (3) 第3回評価委員会・館長ヒアリング (東京) 平成23年2月14・15日
- (4) 第4回評価委員会 (東京) 平成23年3月22日

## 5. 評価方法

### 5.1 概要

プラザ・サテライトの年度事業報告書の査読及び館長ヒアリングにより、プラザ・サテライトの活動状況、年度事業計画の達成状況を総合的に評価した。

<平成21年度からの変更点>

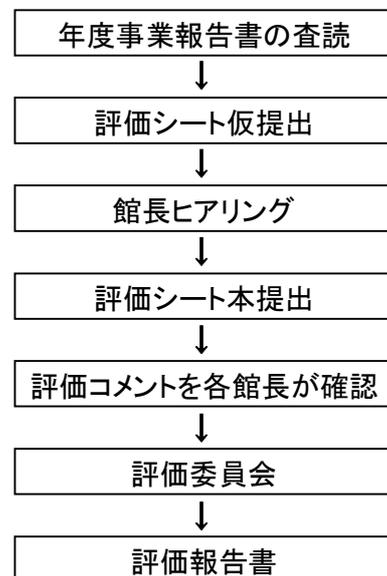
- (1)【評価の視点】事業仕分けの評価を受け、継続課題の終了に伴い段階的にプラザ・サテライトを廃止することとなったため、研究支援活動及びコーディネート活動等の従来から実施している活動に対する評価に加えて、終了に向けた準備状況に対する評価も行うこととした。
- (2)【目標設定】平成22年度はシーズ発掘試験等の公募を実施しない等、従来 of 活動にも変化が生じたため、数値目標を設定する活動項目を限定した。数値目標を設定しない活動項目については定性目標を設定することとした。なお、プラザ・サ

テラライトで自主的に数値目標を掲げた場合には、その達成状況も評価した。

- (3)【目標設定】数値目標のうち必須のものについては全てのプラザ・サテライトで基準を統一した。
- (4)【評価項目】評価の視点の変更に伴い、評価項目を変更した。「A-STEP(探索タイプ)の募集支援」「終了に向けた準備」を新規で追加した。
- (5)【評価方法】平成21年度は「プラザ・サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」に対しては±3点で評点を付したが、平成22年度は産学連携活動に重心を置くことを業務方針としたため、独自の取り組みは任意とし、評点は付さず、コメントのみとした。
- (6)【評価方法】年度途中で人員数が減少した場合には、その点を考慮して評価することとした。
- (7)【評価方法】館長ヒアリングでは、評価委員と館長との意見交換の時間を設けた。

## 5.2 評価の流れ

- (1) 評価委員は、各プラザ・サテライトの年度事業報告書を査読し、評価シートを記入して事務局へいったん仮提出する。
- (2) 館長ヒアリング(25分/館)を実施する。
- (3) 館長ヒアリング実施後、評価委員は評価シートを追加・修正して、事務局に提出する。
- (4) 評価コメントは、プラザ・サテライトの館長に事実誤認等がないか確認する機会を設ける。
- (5) 評価委員会において、評価点及び評価コメントについて審議し、評価報告書としてまとめる。



### 5.3 評価項目及び評価基準

評価項目は以下の9項目とし、項目1～7は従来から実施している活動に対する評価、項目8は終了に向けた準備状況に対する評価とした。

No	評価項目	評価視点 (上段：活動状況、下段：目標達成状況・成果)
1	育成研究	実施中の研究課題の管理、終了課題への企業化(1)に向けたフォローアップは適切に行われたか ----- 上記の活動により、研究終了後3年を経過した課題が企業化又は企業化が期待できる成果につながっており、年度事業計画の目標を達成したか
2	シーズ発掘試験	終了課題のうち将来的な企業化の可能性のある課題について、研究開発公募の応募支援や企業とのマッチングが適切に行われたか ----- 上記の活動により、終了課題の応募やマッチングにつながり、年度事業計画の目標を達成したか
3	地域ニーズ即応型	実施中の研究課題の管理、終了課題への企業化(1)に向けたフォローアップは適切に行われたか(2) ----- 上記の活動により、研究終了後、企業の持つ課題が解決され企業化が期待できる成果につながり、年度事業計画の目標を達成したか(3)
4	研究開発資源活用型	実施中の研究課題の管理は適切に行われたか(2)
5	A-STEP(探索タイプ)の募集支援	募集説明会による公募の周知など、募集・選考・各種手続に関する本部への支援が行われたか
6	コーディネート活動等	技術シーズ・企業ニーズの収集、マッチングや研究開発公募の応募支援などは適切に行われたか ----- 上記の活動により、助成金制度への応募や企業とのマッチングにつながったか
7	地方自治体や関係機関との連携に対する取組み	地域結集型研究開発プログラム、地域卓越研究者戦略的結集プログラムの課題支援がなされたか(2) 地方自治体や関係機関と連携した活動が行われたか
8	終了に向けた準備	継続・終了課題の情報収集・整理に着手したか ノウハウ等の洗い出し・整理に着手したか
9	その他の活動	上記1～8の評価項目以外への取り組み状況(任意) 事業運営全般

1 育成研究における「企業化」とは、製品化・商品化、ライセンス、ベンチャー設立を指す。また「企業化が期待できる」とは、他制度又は企業独自で研究開発を継続しており、企業化が十分に期待できるものとする。地域ニーズ即応型では、企業のニーズに基づきテーマを設定するため、既存製品・商品の改良や製造工程の改良なども「企業化」に含まれるものとする。

2 実施中の課題の有無については以下の通り。

地域ニーズ即応型 : サテライト滋賀は課題なし。

研究開発資源活用型 : プラザ石川・京都・大阪・広島・福岡、サテライト宮崎のみ課題あり

り。

プラザ北海道、サテライト岩手・静岡については終了後の課題のフォローアップが適切に行われたかについて評価。

地域結集型：プラザ京都・福岡、サテライト茨城・新潟・静岡・宮崎のみ課題あり。

地域卓越研究者：プラザ宮城・サテライト静岡のみ担当課題あり。

3 事後評価において「企業の技術的課題の解決度」「企業化の期待度」のいずれの項目とも「B」以上で、且つ片方の評価項目が「S」または「A」の評価がなされた課題を指す。それ以外に平成22年度に企業化を実現したものも含める。

#### 5.4 評定区分

評定区分は以下の表のとおり5段階に区分し、3点を標準とする。

評価項目9「その他の活動」については、評点を付さず、コメントのみ記入する。

評定区分	評定区分の内容
5点	・目標を大幅に上回る成果があった ・期待を大幅に上回る活動状況であった
4点	・目標を上回る成果があった ・期待を上回る活動状況であった
3点 <標準>	・目標を概ね達成した ・必要な活動がなされた
2点	・目標を下回る成果であった ・活動状況について改善を要する
1点	・目標を大幅に下回る成果であった ・活動状況について大幅な改善を要する

#### 5.5 採点基準

評定区分に従い、以下の基準で採点する。

- (1) プラザ・サテライトの年度事業計画に対する達成度等により採点する（絶対評価）
- (2) 年度途中の人数減などが目標の達成に影響を及ぼした場合は、その点を考慮して評価する。
- (3) 定量的目標（評価項目1～3）については、「4点」「2点」は、目標達成度を概ね20%上回る又は下回る場合に付与する。
- (4) 定性的目標（評価項目4～8）については、計画が着実に履行されたことを標準として、活動状況により評価する。
- (5) 目標達成度だけでなく、優れた取組や成果を挙げている場合には評価点を上げ、実施内容が不十分であるような場合には評価点を下げるなど、評価委員の判断により評価点を加減点する。
- (6) 評価項目8「終了に向けた準備」については、年度の途中でプラザ・サテライトに地域との対話や移管取組は必須でない旨通知した。そのため、年度事業計画の達成度ではなく、評価視点を基準とする。以外の取組みがなされている場合は加減点する。
- (7) 自主的に定量的目標を設定したプラザ・サテライトについては、(3)と同様の基準で評点を付す。
- (8) 平成22年度に活動が生じない項目については評価を付さない。

(資源活用型の担当課題がない一部のプラザ・サテライトが該当。事務局が予め評価票に「-」を記入)

- (9) 内容が不明確で採点できない、という場合は事務局で追加資料等を用意するので、一部の項目だけ未採点ということがないようにする。
- (10) 総評コメントに、どのような活動が評価されたか、および今後の活動への助言・改善点を具体的に記入する。(プラザ・サテライトへ評価結果をフィードバックするため)

## ．評価結果

プラザ・サテライトの運営全般および評価方法についての意見は「6．総合評価」に示した。また、プラザ・サテライト個別の評価については「7．プラザの評価結果」「8．サテライトの評価結果」に示した。

なお、本評価点はプラザ・サテライトの順位付けを目的とするもの（相対評価）ではなく、絶対評価として、標準である3点以上であるか否かによって、評価された点および改善が必要な点を把握するために参考とすべきものであり、評価点のみが一人歩きすることのないように注意する必要がある。

## 6．総合評価

### 6．1 はじめに ～「東日本大震災」について原 陽一郎委員長メッセージ～

本年度の評価は、平成23年1月～3月にかけて実施しましたが、その最中、3月11日に東日本大震災が発生しました。被災された多くの方々に心からお見舞いと、犠牲になられた方々に哀悼の意を表します。

被災地域には、プラザ宮城、サテライト岩手、サテライト茨城が設置されています。このたびの震災で建物等に一部被害を受けましたが、幸いにも職員全員が無事であり、3月下旬より順次業務を再開し、担当地域の復旧支援も含めた活動を行っておられます。

被災地では多くの学校、試験研究機関、財団、企業なども非常に大きな、地区によっては壊滅的と言えるほどの甚大な被害を受けました。被災地の復興に向けては長期間かかることが予想され、国民が一つになってこれにあたる必要があるとされます。

JSTにおかれましても、日本の科学技術を総合的に振興するという立場から、震災地域の科学技術基盤の復興支援に尽力されることを期待申し上げます。

なお、本年度は、震災発生前の活動状況報告でもって評価を実施したため、評価に支障はありませんでした。しかしながら、次年度においては、被災地域のプラザ・サテライトを中心に、震災の影響も考慮して評価を実施する必要があることを申し添えます。

### 6．2 総論

平成21年11月の事業仕分けにおいて、地域イノベーション創出総合支援事業は廃止と判定され、平成22年4月より研究成果最適展開支援事業に事業を再構築し、平成25年度までに段階的に事業を終了することとなった。この大きな方針転換は、各プラザ・サテライトの活動に対しても少なからず影響を及ぼしたが、育成研究をはじめとする各制度の研究開発のマネジメントや、産学マッチング活動など、従来から継続する活動について、人員減に対する補充がない中でも各自工夫しながら活発に行われた。

ロードマップ等を活用した研究マネジメントや、PDCAサイクルによる運営マネジメントなどの従来からの優れた取り組みに加えて、各地域の伝統産業の強化や、他地域との産学マッチングなど、地域の個性を活かす取り組みが増えつつある。この取り組みを通じて、プラザ・サテライト同士の連携も一層広がりを見せている。

連携に関しては、これまでの産学官ネットワークに加えて、新たに金（金融機関）との連携に着手したプラザ・サテライトもあり、今後どのように進展するか、期待される。

これらの取り組みにより、育成研究等の研究課題から企業化に至った成果は昨年度から一層蓄積され、大学等の社会貢献や企業による経済活動の活発化につながったものと評価できる。

一方で、閉館に向けてやるべきことについては、取り組みが順調であったとは評価しがたい。プラザの開館から6～9年、サテライトの開館から4～5年が経過し、地域からプラザ・サテライトの必要性が認知されつつあるが、閉館後にJST本部や各地域がどの機能をどのようにして残すべきか、そのためには閉館までに何をしなければならないかについて整理する必要がある。まず、本部とプラザ・サテライトとの間で十分に議論を尽くすことが望まれる。その上で、国や地方自治体、産学連携の将来的な中核を担う産学連携支援機関に対して理解と協力を求めていく必要がある。そして、これまでの企業化実績等の成果を取りまとめること、および産学連携に関するノウハウを地域に継承するための実践的な機会を設けることが理解と協力を得る上で重要である。

### 6.3 改善を要する事項

#### (1) 終了に向けた準備

マッチングイベントについて、廃止後の地域への移管を目的として、平成22年度より自治体や産学官連携支援機関等との共催に切り替えるなど、一部のプラザ・サテライトで取り組みが進められている。

しかし、活動の核である、コーディネート活動の移管についてはほとんど取り組みが進んでいないように見受けられる。地域に埋もれた優れたシーズを見出し、産学連携に意欲のある企業とマッチングし、競争的資金制度の応募へとつなぎこみ、採択後には企業化に向けてマネージメントしていくというシステムを、プラザ・サテライト閉館後にどのように地域に構築するかが課題である。特に小規模大学や中小企業に対して支援が必要である。

移管に際し、まず、閉館後の地域の産学官連携支援の在り方について、本部とプラザ・サテライトで議論し、具体的な方針を共有することが望まれる。個々の取り組みについては、プラザ・サテライトが現場力を活かして工夫し、他のプラザ・サテライトに水平展開することも一つの方策である。

地域に新たな産学官連携支援の仕組みを構築するためには、国等へ要望を上げる必要もあると考えられるが、地域主権を掲げる現在の政権政策を踏まえて地方自治体への一括地方交付金の増額を求めていくことや、JSTで実施している地域産学官共同研究拠点と連携した施策を構想することも一つの方策であろう。要望に当たっては、これまでの事業の成果と、プラザ・サテライトが成果に対してどのように貢献したかをまとめる必要がある。

シーズ・ニーズ情報の整理やノウハウの文書化も重要ではあるが、情報は日々更新されなければ、時間の経過と共に陳腐化してしまう。産学連携に関するノウハウを地域に継承するためには、勉強会や交流、ネットワーク構築など、閉館後も継続する仕組み作りが重要である。

#### (2) シーズデータベース

シーズ集・ニーズ集の製作、およびそのデータベース化が進んでいるが、産学のマッチングのために活用されるためには、利用者の利便性を考慮した使いやすい仕組みを検討する必要がある。またプラザ・サテライト個別に作成するだけではなく一元管理などの工夫が必要である。

#### (3) マッチング

A-STEP等、他の研究助成制度へのつなぎ込みは活発に行われているが、イノベーションを加速するためには、今後は企業との共同研究等のマッチングを強化する必要がある。そのためには、他の産学連携支援機関との連携強化や、参加者側の視点に立ったマッチング

イベントの開催が有効であると思われる。

#### 6.4 評価における留意点

##### (1) 年度事業報告書

年度事業報告書に目標と達成の関係を整理して記載していないケースや、企業化成果とマネジメントの関係性が不明確なケースが見受けられた。評価では、地域のイノベーション創出にプラザ・サテライトのどの活動が有効であったかを明らかにする必要があり、成果と活動の関係は非常に重要である。館長ヒアリングで明らかになったものもあったが、事業報告書において明確に記述することが必要である。

##### (2) 評価視点

担当地域によって、研究シーズのポテンシャルや産学連携の進み具合は異なっているが、評価を開始した平成19年度の頃と比較して、他プラザ・サテライトの取り組みを導入したり、地域のニーズに合わせた戦略を打ち出したりすることで独自性のある活動を展開するようになってきている。平成23年度の最終評価においては、活動の改善・変化についても考慮すべきである。

##### (3) 館長とのディスカッション

平成22年度は、館長と評価委員との意見交換の場を設けたが、終了に向けてプラザ・サテライトが抱える困難さを理解する上で有効であり、評価委員から直接助言できる機会となった。評価者と被評価者の相互理解は、適切な評価と助言をする上で重要である。

## 7. プラザ評価

### 7.1 プラザ北海道

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	2	5	2	-	-	4.00
シーズ発掘試験	-	2	6	1	-	3.11
地域ニーズ即応型	-	8	1	-	-	3.78
研究開発資源活用型	-	-	9	-	-	3.00
A-STEP	-	-	9	-	-	3.11
コーディネート活動	-	2	7	-	-	3.22
地方自治体等の連携	-	-	9	-	-	3.00
終了に向けた準備	-	1	8	-	-	3.11
総合平均						3.29

育成研究において、多くのプロジェクトで製品化し、売り上げを立てている点が高く評価できる。山岸プロジェクトをはじめとして、基礎研究から商品開発を進め、各プロジェクトの累計売り上げ合計が100億円(22年度見込)を達成できるレベルに到達させたことや、宮浦プロジェクトでは鈴木-宮浦カップリング反応で培われた技術を元にしたプロジェクトを支援して事業化に成功し、2010年に鈴木-宮浦カップリング反応がノーベル化学賞を受賞したことは、プラザの企画・マーケティング能力やプロジェクトマネジメント能力の高さの証明と言える。

シーズ発掘試験では、終了課題の次フェーズへの応募数等が目標に満たなかったため、次年度計画時の検討と活動の見直しが必要である。

地域ニーズ即応型では、終了課題17課題中13課題(76%)について、企業化が期待されるという評価結果を得たほか、製品化事例もあり評価できる。

コーディネート活動では、企業ニーズと研究シーズとをマッチングさせ、医療廃棄物の水熱反応処理技術の開発・企業化に成功した。本成果は今後重要性を増すと考えられるため、周辺分野への展開に向け、課題解決の研究への集中と事業化へつなげるための戦略を立て推進することを期待したい。

以上のように、研究課題の支援やコーディネート活動において成果が認められる一方で、プラザ北海道の運営や活動内容が不明であり、どのようにして成果につながったのかを具体的に報告する必要がある。また、対外的にも活動内容を積極的にアピールし、国、地方自治体、民間との連携をさらに積極的に進める必要がある。

終了に向けて、これまでの活動を総括するにあたり、プラザ北海道で積み重ねた育成研究などの企業化成果を活かすとともに、これらの実績をどのように地域に残すかについて、検討することを期待したい。

## 7.2 プラザ宮城

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	6	2	-	-	3.89
シーズ発掘試験	1	7	1	-	-	4.00
地域ニーズ即応型	-	3	6	-	-	3.33
研究開発資源活用型						
A-STEP	-	2	7	-	-	3.22
コーディネータ活動	-	3	6	-	-	3.33
地方自治体等の連携	-	5	4	-	-	3.56
終了に向けた準備	-	1	8	-	-	3.11
総合平均						3.49

育成研究において、中間評価を前倒して実施したほか、外部有識者より類似技術や市場に関する情報を収集し、研究計画に反映して競合技術に対する優位性を明確にするなどの工夫がなされた。それらの結果として、これまでの終了課題8課題中、2課題は企業化し、6課題は企業化が期待される状況にあり、知的財産を含む戦略的な取り組みによって将来的に産業化された際の成果も期待できる。プラザ宮城の実績を明らかにするためにも、一部のプロジェクトだけでも売上額を明示できるとよいであろう。

シーズ発掘試験では、終了課題の次のフェーズへの研究応募数や企業とのマッチング率が高く、科学技術コーディネータによる目利きや、サテライト岩手との連携による「JSTイノベーションフォーラム東北」等のマッチングイベントが有効に機能したものと評価できる。ただし、終了課題に対してどのようにフォローアップを行ったかについては、もっと具体的に報告する必要がある。

地域ニーズ即応型では、終了課題5課題中3課題(60%)が企業化を期待されるという評価結果を得て、目標の3割を上回った。地域ニーズ即応型での企業化支援やA-STEPでの応募支援における好成績が、プラザ宮城のコーディネータ活動のアクティビディーの高さを示している。特に、本年度は「JST・東北6高専シーズマッチング研究開発フォーラム」をサテライト岩手と共催するなど、高専のポテンシャルを引き出す取り組みがなされた。東北地区6高専との協力活動は地域産業の発展の視点からも重要である。

サテライト岩手やサテライト茨城をはじめとする、他のプラザ・サテライトとの連携、及び地域の産学官連携コーディネータとの連携が上手く図られている点がプラザ宮城の活動の特徴の一つである。地域内の産業だけにとどまらず、グローバルな展開も目指す、高い活動ポテンシャルを持つプラザであるが、それだけに、終了に向けての準備も積極的に行うことを期待したい。

### 7.3 プラザ石川

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	3	5	-	-	3.56
シーズ発掘試験	1	4	4	-	-	3.67
地域ニーズ即応型	-	5	4	-	-	3.44
研究開発資源活用型	-	-	9	-	-	3.00
A-STEP	-	5	4	-	-	3.56
コーディネート活動	-	4	5	-	-	3.44
地方自治体等の連携	-	3	6	-	-	3.33
終了に向けた準備	-	-	9	-	-	3.00
総合平均						3.38

育成研究において、本年度に終了3年を経過した課題はないが、これまでの終了課題9課題中、5課題は企業化し、3課題は企業化が期待される状況であり、高い成功率をあげている。中でも便潜血キット（高木プロジェクト）については、現在、共同研究企業の栄研化学が欧州・アジアでの販売強化を目指しており、グローバル商品になる可能性を秘めている。プラザ石川がプロジェクト終了後も継続して企業化に向けて取り組んでいることが、企業化の成功率を上げている一因といえる。

シーズ発掘試験では、終了課題の次フェーズへの応募数や企業とのマッチング数が目標を大きく上回ったほか、シーズをデータベース化したり、繊維分野に特化した広域マッチングを行うなど、活発な活動がみられた。特に「繊維」という、北陸地域に強みがある産業にターゲットを絞り、企業とのマッチングの成果を上げた点が評価できる。コーディネート活動全般についても、公設試や高専等の地域の技術を広域でマッチングする工夫がなされ、企業とのマッチングに進展がみられている。

A-STEP(探索タイプ)では、「北陸地域産学官連携プラットフォーム」により応募支援し、富山高等専門学校、石川工業専門学校の応募数、採択数を大幅に高めた。これまでも継続してきた公募支援活動の成果の一つといえよう。

これまでは、他機関との連携はやや遅れている印象であったが、地域とのネットワークを構築し、繊維フォーラム、WAVEフォーラムなど地域の産官学の協力による全国レベルの交流の場を作り、プラザ石川としての独自性を出しはじめた点は高く評価したい。

各機関のポテンシャルを引き出したその一方で、プラザ石川が終了した後に、高専等の機関をどのように支援していくかの検討が必要である。今後はノウハウの洗い出しを進め、終了後の継承について取り組んでほしい。

#### 7.4 プラザ東海

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	4	4	-	-	3.67
シーズ発掘試験	-	1	8	-	-	3.22
地域ニーズ即応型	-	7	2	-	-	3.78
研究開発資源活用型						
A-STEP	-	7	2	-	-	3.78
コーディネート活動	1	7	1	-	-	4.00
地方自治体等の連携	-	6	3	-	-	3.67
終了に向けた準備	-	3	6	-	-	3.33
	総合平均					3.63

育成研究において、現地調査を実施してアドバイザーからの助言を得るなど、プロジェクトに対して適確なマネジメントが行われている。これまでの終了課題7課題中6課題が企業化または企業化が期待できる課題であり、うち2課題は既に製品化に至っており、評価できる。地域ニーズ即応型でも終了課題19課題中12課題(63%)が企業化を期待される成果であり、目標を上回った。

A-STEP 探索タイプについては、全国の中において東海地区は高い応募率・採択率を占めた。これは、コーディネート活動のマネジメントの高さと名誉教授活用の効果が出た結果と言える。

プラザ東海のマネジメントの特徴は、科学技術コーディネータ個人だけにコーディネート活動を依存するのではなく、組織として効率的に行われている点、そして地域のコーディネータや地元企業など支援対象のターゲットをよく絞り、地域の資源の潜在性を引き出すという戦略性を持っている点であり、高く評価できる。また、研究会の立ち上げを積極的に行い、新たなネットワークとマッチングの場も作り出している。

活動の成果の一例としては、東海ニューテクノフォーラムでのシーズとニーズのマッチング率が高いことなどが挙げられる。

プラザ東海では、小企業への支援、館内の壁面への絵画の展示や天白川美化活動といった地域住民とのコミュニケーションも積極的に行ってきた。そうした様々な連携や取り組みが、「産学官連携による地域の科学技術振興策」の策定とその速やかな実施を求める「要望書、および「JSTイノベーションプラザ東海の閉鎖措置取り消し」を求める要望書の提出につながったものと考えられ、これまでの地域産業・地域社会への貢献が評価された結果として特筆に値するものである。

## 7.5 プラザ京都

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	-	7	2	-	-	3.78
シーズ発掘試験	3	6	-	-	-	4.33
地域ニーズ即応型	-	8	1	-	-	3.89
研究開発資源活用型	-	2	7	-	-	3.22
A-STEP	-	4	5	-	-	3.44
コーディネート活動	-	8	1	-	-	3.89
地方自治体等の連携	-	3	6	-	-	3.33
終了に向けた準備	-	2	7	-	-	3.22
総合平均						3.64

育成研究、シーズ発掘試験、地域ニーズ即応型のいずれにおいても、企業化を意識した進捗管理と終了後のフォローアップが徹底されている。本年度に初めて終了後3年を経過した育成研究では、6課題中、3課題はすでに企業化、1課題は企業化が期待されており、目標を上回り成果をあげている。また、シーズ発掘試験では他制度への応募や企業とのマッチングに計34件成功し(1月現在)、地域ニーズ即応型では終了11課題中6課題(55%)が企業化を期待される成果を得て目標を上回るなど、非常に活発な活動が行われている。

7月に奈良県で開催された平成遷都1300年祭では、育成研究の成果である高精細大型平面入力スキャナで「東征伝絵巻」をデジタル化し、同じく研究開発資源活用型の成果である大要領画像高速閲覧システム「アマテラス」で閲覧できるよう展示したことも成果を活用した地域性の高い取り組みであり評価できる。

以上のアクティビティーの高さは、コーディネート活動の質の高さを裏付けるものであり、ポテンシャルの高い地域と科学技術コーディネータにより、着実に成果を上げている。

地域の自治体や関係機関とも連携がなされており、特に京都市関連機関や地場銀行との連携は中小企業との産学連携の敷居を低くする上でも優れた取り組みと言えよう。国内外からの視察を積極的に受け入れたり、産学協同プロジェクトに研究室を多く賃貸するなど地道な努力も評価したい。

また、終了に向けた準備として、府下のコーディネータの交流会を開催し、ネットワークを作り、意見交換を行うなど、コーディネータのノウハウを残すための取り組みなども着実に行なわれている。引き続き、コーディネート活動の成果を地域に残す努力に注力願いたい。

## 7.6 プラザ大阪

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	2	7	-	-	-	4.11
シーズ発掘試験	2	3	4	-	-	3.78
地域ニーズ即応型	-	7	2	-	-	3.78
研究開発資源活用型	-	6	3	-	-	3.67
A-STEP	-	5	4	-	-	3.56
コーディネート活動	-	6	3	-	-	3.67
地方自治体等の連携	-	6	3	-	-	3.67
終了に向けた準備	-	4	5	-	-	3.44
総合平均						3.71

育成研究において、終了後3年が経過した9課題中では8課題が、企業化、または共同研究企業での研究継続や次の研究資金の獲得につながっており、目標を達成している。これは、プラザ大阪で取り組んできたPDCAサイクルによるマネジメントが効果的に働いた結果といえる。プロジェクトの関係者全員に問題・課題意識・進捗状況を共有化させる上で優れた取り組みである。

同様に、シーズ発掘試験でもPDCAサイクルを活用して、終了課題を対象としたアンケート調査から、実用化の可能性の高い課題を中心に抽出し、内容をブラッシュアップして地域の産学連携機関等に研究シーズをつなぐ試みがなされた。その結果、企業との共同研究や研究資金の獲得、さらに企業化して売上げにつながった事例も生じている。これらの取り組みは他のプラザ・サテライトのモデルとなるであろう。

地域ニーズ即応型では終了課題15課題中8課題(53%)が企業化を期待される成果を得て目標を上回り、研究開発資源活用型ではこれまでの採択数がプラザ・サテライトの中で最も多く、育成研究から継続してハンズオン支援を行うことでいずれの課題も企業化に向かっている。なお、すでに売上げを達成した事例も出ている。

A-STEP 探索タイプの募集支援では、公募説明会への参加者数と応募件数の間の相関性の高さを独自の分析により見出し、プラザ・サテライトの中で第3位の応募件数実績を達成した。

コーディネート活動や関係機関との連携も活発であり、終了に向けた準備についてもいずみニューテックフォーラムを大阪府に継承するための取り組みや、成果(単行)本の刊行準備が進められている。終了に向けた準備については他のプラザ・サテライトの模範となりうるもので、高く評価できる。

## 7.7 プラザ広島

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	-	7	2	-	-	3.67
シーズ発掘試験	-	-	9	-	-	3.00
地域ニーズ即応型	1	5	3	-	-	3.78
研究開発資源活用型	-	4	5	-	-	3.44
A-STEP	-	1	8	-	-	3.11
コーディネート活動	-	7	2	-	-	3.78
地方自治体等の連携	-	4	5	-	-	3.44
終了に向けた準備	-	2	7	-	-	3.22
総合平均						3.43

育成研究では、販売実績を伴う商品化の成功例を6プロジェクト輩出し、地域ニーズ即応型でも終了課題9課題中7課題(78%)が企業化を期待される成果を上げるなど、高い成功率を上げている。育成研究では、これまで医療・医薬品分野の課題を多く採択したため、他分野に比べて企業化までに長い時間を要したが、製品化に至ったケースが出始めており、高く評価できる。

研究開発資源活用型は、シーズ発掘試験、育成研究を経て、次の研究開発フェーズへとシームレスにつなぐための制度であるが、プラザ・サテライトの中で初めてプラザ広島から3つの制度につながる課題が採択され、その後もプロジェクトに対して数々の取り組みが行われている。

プラザ広島ではコーディネート活動が活発であり、なかでも「これはいただき！」シリーズの刊行は独創性のある優れた取り組みであり、ノウハウを残すという観点でも評価できる。本年度は、「これはいただき！A-STEP 探索タイプ版」を作成し、A-STEPの応募支援についても貢献した。また、(公財)ひろしま産業振興機構、(財)ちゅうごく産業創造センターと協力して有望なシーズをスクリーニングし、企業とのマッチングや研究会への橋渡しをするなど、地域の産学連携機関の連携が上手く図られている。

複数の評価項目に関する事項として、広島大学との共同での成果発表会を開催するなど、成果の広報が効果的に行われている。事業運営費のコスト削減に対する主体的な取り組みも、コスト意識の徹底・普及の観点から波及効果は大きいと思われる。

## 7.8 プラザ福岡

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	2	6	1	-	-	4.11
シーズ発掘試験	1	4	4	-	-	3.56
地域ニーズ即応型	-	7	2	-	-	3.78
研究開発資源活用型	-	-	9	-	-	3.00
A-STEP	-	1	8	-	-	3.11
コーディネート活動	-	5	4	-	-	3.56
地方自治体等の連携	-	1	8	-	-	3.11
終了に向けた準備	-	-	9	-	-	3.00
総合平均						3.40

育成研究において、中間評価および事後評価の他、継続課題については第1四半期及び第3四半毎にプロジェクト関係者全員参加の報告会を開催し、プロジェクトとのディスカッションが行われている。そのような綿密な進捗管理の結果、終了11課題中3課題が企業化、7課題が企業化が期待される状況であり、残りの1課題についてもコーディネータの働きかけで企業化の方向へ進展しつつある。かなりの額の販売実績などの成果もでてきており、極めて優れた成果といえる。今後は、PDCA的アプローチもマネジメントに組み込めるとなお良いであろう。

シーズ発掘試験では、終了課題の次フェーズへの研究応募数や企業とのマッチング数について目標を達成した他、コーディネータの働きかけで研究グループが立ち上がったことなども評価できる。

地域ニーズ即応型では、終了課題6課題中4課題(66%)について、企業化を期待されるという評価結果を得ている。陶磁器業界におけるデジタルプロセスの導入は顕著な成果である。

コーディネート活動では、科学技術コーディネータが福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、沖縄県の担当5県にわたり、効率的に活動を展開している。特許ライセンスの支援やコンサルタントの紹介などは、グローバル競争下で勝ち残るために必要な取り組みであり、コーディネータの重要性、必要性をアピールできたといえる。時宜を得た取り組みで、今後益々重要となると思われる。

プラザ福岡が提案する「地域の国際化」の観点は重要で、これからのグローバル化に対応している。"NIH(Not Invented Here: 自前主義)" 的意識を払拭し、オープンイノベーションにつながるものと期待される。

今後、終了に向けて、大学・高専・公設試・自治体などへのプラザ福岡のこれまでの蓄積を移転することに具体の努力を期待したい。

## 8 . サテライト評価

### 8 . 1 サテライト岩手

(点/人)

評価項目	5点	4点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	5	3	-	-	3.78
シーズ発掘試験	-	3	6	-	-	3.33
地域ニーズ即応型	-	8	1	-	-	3.78
研究開発資源活用型	-	-	9	-	-	3.00
A-STEP	-	-	9	-	-	3.00
コーディネート活動	-	7	2	-	-	3.78
地方自治体等の連携	-	3	6	-	-	3.33
終了に向けた準備	-	-	9	-	-	3.00
総合平均						3.38

育成研究における、ロードマップ等の技術経営的手法を用いたマネジメントは非常に優れた取り組みである。今後は、この取り組みをケーススタディーとして地場企業に伝承し、企業の体質改善へ活用されるとなおい。共同研究において、当事者の役割や状況が相互に見える化し、研究開発効率の向上につながると期待される。

地域ニーズ即応型では、終了課題 11 課題中 10 課題 (91%) が企業化を期待される成果であり、目標を上回った。

研究開発資源活用型では、本年度の継続中の課題はないが、終了課題に対してフォローが行われている。なお、終了課題 2 課題への企業化へ向けた戦略等の助言等の内容が明確でなかったため、具体的に報告する必要がある。共同研究企業の倒産が懸念点であるが、地域によっては、近年、倒産企業の数が増加していることから、マッチングを行う上では、技術の相性のみならず、相手先企業の経営状況も目配りし、技術の所有権を明確にすることが今後ますます重要であると思われる。

コーディネート活動では、地域の大学等の研究シーズ情報を見える化するために、北東北の大学等の研究者 3,400 名の一覧を発展させ、約 1,000 件の研究シーズ (企業ニーズも含む) を研究者毎にデータベース化し、具体的に活用したことは評価される。本データベースは、コーディネート活動の効率化・活性化につながるため、継続して取り組むことが望ましい。また、岩手ネットワークシステム (INS) との緊密な連携活動、ビジネスマッチング東北への協力などを実施しており、なかでも地域の信用金庫等と連携したコーディネート活動はユニークである。

プラザ宮城、プラザ東海、サテライト宮崎など、広域での連携もされている。また、地域の関係機関との連携については、「いわて未来づくり機構」の運営と協働の成果を期待したい。

サテライト終了後も地域の研究現場に光が当たるよう、終了に向けてサテライト岩手からの提案を期待したい。

## 8.2 サテライト茨城

(点/人)

評価項目	5	4	3	2	1	平均
育成研究	-	1	8	-	-	3.11
シーズ発掘試験	2	5	2	-	-	4.00
地域ニーズ即応型	-	3	6	-	-	3.44
研究開発資源活用型						
A-STEP	-	4	5	-	-	3.44
コーディネート活動	-	5	4	-	-	3.56
地方自治体等の連携	-	-	9	-	-	3.00
終了に向けた準備	-	2	7	-	-	3.22
	総合平均					3.40

シーズ発掘試験において、発表会、成果集、採択方法の検証など、積極的な活動が行われている。特に、シーズ発掘試験課題のデータベース化、成果集をホームページで検索閲覧できるシステム構築は優れた取り組みである。

地域ニーズ即応型では、終了課題 17 課題中 8 課題（47%）が企業化を期待される成果であり、目標を上回った。

A-STEP（探索タイプ）の募集の支援では、サテライト茨城がシーズ発掘試験の課題選考の業務の自動化・半自動化のために以前に構築した、応募課題振り分けシステムと課題評価システムをJST本部へ移管した点が評価できる。

コーディネート活動については、茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都と、担当地域が広域であるという困難さを抱えながらも、活発化しつつある。

一方、地方自治体や関係機関との連携については、機関数が群を抜いて多いことから、連携の方法も多岐に亘ると考えられる。本件についてより詳細に委員会に報告し、課題解決のヒントを見出していくことが重要である。

広域、機関数、機関等の自主性の点で他地域と状況が大きく異なり、限られたマンパワーではおのずと活動に限界があるが、それらの困難を克服するための取り組みに工夫がみられる。今後も、これらの取り組みが具体的な成果につながることを期待したい。そのためにもJST本部と協力し、一体化して運営することが好ましいであろう。

### 8.3 サテライト新潟

(点/人)

評価項目	5	4	3	2	1	平均
育成研究	-	7	2	-	-	3.78
シーズ発掘試験	-	1	8	-	-	3.11
地域ニーズ即応型	-	6	3	-	-	3.67
研究開発資源活用型						
A-STEP	-	2	7	-	-	3.22
コーディネート活動	-	6	3	-	-	3.67
地方自治体等の連携	-	2	7	-	-	3.22
終了に向けた準備	-	1	8	-	-	3.11
	総合平均					3.40

サテライト新潟では、育成研究について「研究3年+トレース3年」方式(研究期間中の企業化・実用化に向けた積極的支援と、終了後のフォローアップ)によるマネジメントを行っている。この方式は独自性があり、効果的な取り組みといえる。その結果、ベンチャーの設立や製品の受注生産という成果に結びついている。

シーズ発掘試験や地域ニーズ即応型では、採択課題に対して技術経営的なアプローチをすることにより、効率的かつ無駄のない運営がされている。地域ニーズ即応型では、終了課題8課題中4課題(50%)が企業化を期待される成果を上げ、目標を上回った。

A-STEP(探索タイプ)では、小規模の大学・研究機関に対して細やかに募集説明会が開かれている点は評価できるが、来場者が一桁の大学もあり、工夫されることを期待したい。

コーディネート活動は活発に行われており、群馬県では地域に構築されている産学官連携システムを活用し、新潟県では個々の研究者ではなく、研究者グループを受け皿として企業ニーズとのマッチングを図るといような、組織的な取り組みがなされている。

館長の交代や職員の人数減という環境変化の中、新潟地区での活動は昨年度に比べ活性化している。限られたマンパワーの中で工夫した館員の努力の成果といえよう。

## 8.4 サテライト静岡

(点/人)

評価項目	5	4	3	2	1	平均
育成研究	-	3	6	-	-	3.33
シーズ発掘試験	-	3	6	-	-	3.33
地域ニーズ即応型	-	-	9	-	-	3.00
研究開発資源活用型	-	-	9	-	-	3.00
A-STEP	-	-	9	-	-	3.00
コーディネート活動	-	7	2	-	-	3.78
地方自治体等の連携	-	4	5	-	-	3.44
終了に向けた準備	-	3	6	-	-	3.33
総合平均						3.28

育成研究をはじめとして、サテライト静岡では、プロジェクトの当事者全員が同じテーブルにつき、プロジェクトの意義や目標、計画、役割分担など意識をフラットな立場で共有する場を作る「静岡・浜松方式」により、提案フェーズと管理フェーズの2つのフェーズでマネジメントを切り分け、システムティックかつ密度の濃いマネジメントを行っている。

シーズ発掘試験では、終了課題の次フェーズへの支援数は計画の目標数値（40件/人）に対して実績が下回った（22件/人）。しかし、これは目標設定が高すぎたことも一因と考えられ、次年度計画時には検討が必要である。

コーディネート活動では、担当地域が静岡県、山梨県、長野県という、移動上の地理的ハンデを乗り越えて、活発なコーディネート活動が行われている。研究拠点形成に向けて、地域と協力して重点研究テーマを絞り出したり、シーズ発表会において企業の関心を高めるために企業アンケートを取るなどの工夫がなされている。科学技術コーディネータがイノベーションコーディネータ大賞を受賞したことも成果の一つに挙げられよう。今後も一層の、シーズ・ニーズ情報の収集や研究助成や企業へのつなぎ込みなどに期待したい。

自治体や機関との連携についても、地域結集型研究開発プログラムの企業化支援やイノベーション風土醸成委員会などを通じて上手く連携が図られており評価できる。形式的でなく、地道な実のある連携がなされており、こうした取り組みが終了に向けた準備にもつながるものと期待される。浜松地域テクノポリス推進機構がサテライト静岡終了後の受け皿の核、もしくは支援機関になりうると思われる。

今後、終了に向けて「サテライト静岡方式」をいかに移転するかが課題である。外部組織によって要望書（素案）がまとめられたことは大変興味深く、その経過について次年度の報告を期待したい。

## 8.5 サテライト滋賀

(点/人)

評価項目	5	4	3	2	1	平均
育成研究	-	1	8	-	-	3.11
シーズ発掘試験	1	6	2	-	-	3.89
地域ニーズ即応型	-	7	2	-	-	3.78
研究開発資源活用型	/	/	/	/	/	/
A-STEP	-	2	7	-	-	3.22
コーディネート活動	-	5	4	-	-	3.56
地方自治体等の連携	-	1	8	-	-	3.11
終了に向けた準備	-	1	8	-	-	3.11
総合平均						3.40

シーズ発掘試験では、15 課題/人の実績を上げ、目標(4.5 課題/人)を大幅に上回ってつなぎ込みを達成したほか、成果発表会の開催や成果集の作成などについても高く評価できる。ただし、コーディネート活動を含めて、研究助成への応募だけでなく、企業とのマッチングが増えれば、なお望ましいであろう。

地域ニーズ即応型では、終了課題 15 課題中 9 課題(60%)が企業化を期待される成果を上げ、目標を上回った。終了課題のフォローも積極的に行われている。滋賀県の私立大学は研究ポテンシャルが高いため、さらにシーズを掘り起こし、コーディネート活動をされると良い。

A-STEP(探索タイプ)の募集では応募件数が少なかったことについて、ファンド額の減額、アナウンスの遅れなどが影響との主張ではあるが、他のサテライトも同一条件であり、見込みの甘さも影響したと思われる。ただし、原因についてサテライト滋賀で独自に分析し、次年度に向けての対応策を立てた点は興味深いため、次年度ぜひ実行することを期待する。

コーディネート活動については、コーディネータ等の情報交換会である「カフェ井野辺」を発展させてインターネット上に開設した「e-カフェ井野辺」や、昨年度より開始した琵琶湖環境研究会など、多彩な活動が行われており、評価できる。

また、地域内外にネットワークを構築している点も活動の上で効果的である。近畿バイオインダストリー振興会議との連携のように、サテライトだけではカバーできない分野を他組織との連携により補完することも重要と考えられる。

全体的にきめ細やかな支援活動が行われており、地域社会からも必要とみなされている組織という印象である。終了に向けては、福井県と滋賀県はそれぞれ分けて取り組むこと、産業区分的に福井県、石川県、富山県は類似していることからプラザ石川との連携も重要と考えられる。

## 8.6 サテライト徳島

(点/人)

評価項目	5	4	3	2	1	平均
育成研究	-	1	8	-	-	3.11
シーズ発掘試験	-	5	4	-	-	3.56
地域ニーズ即応型	-	2	7	-	-	3.22
研究開発資源活用型						
A-STEP	-	1	8	-	-	3.11
コーディネート活動	-	4	5	-	-	3.44
地方自治体等の連携	-	1	8	-	-	3.22
終了に向けた準備	-	1	8	-	-	3.11
	総合平均					3.25

育成研究について、終了後3年を経過する課題はまだないが、現時点では、いずれも商品化につながっていないため、マーケティングの視点で再点検されると良い。テーマ自体は悪くないため、県からの支援を受けて企業化を加速することを意図して、徳島県の科学技術振興計画とのすりあわせを活用するの一案である。

シーズ発掘試験のシーズ集及び地域ニーズ即応型の成果集の編纂は高く評価される。ただし、終了課題のフォローアップが適切に行われたかについて、具体的に報告する必要がある。

コーディネート活動における「東四国企業プロフィール100社」の編纂やJSTの各種公募制度の概要をまとめた「JST事業への道しるべ」の改訂版の作成は優れた取り組みである。また、企業への技術の橋渡しだけでなく、阿波番茶、陸上養殖の例に見られるように、地域振興のために技術を応用するための活動は高く評価できる。

以上のように、少ないスタッフ数でありながらも、香川県でのコーディネート活動も活発化しつつあると認められる。香川県とのさらなる連携のためには、企業データベースを作るのと併行して、その地場産業のテーマの掘り起こしが重要であると思われ、地道にフィールドリサーチに取り組まれると良い。

終了に向けて、NPO法人あるいはコンソーシアム設立の検討がなされているが、今後、具体化されることを期待したい。

## 8.7 サテライト高知

(点/人)

評価項目	5	4	3	2	1	平均
育成研究	-	5	4	-	-	3.56
シーズ発掘試験	-	5	4	-	-	3.56
地域ニーズ即応型	-	6	3	-	-	3.67
研究開発資源活用型	/	/	/	/	/	/
A-STEP	-	2	7	-	-	3.22
コーディネート活動	-	8	1	-	-	3.89
地方自治体等の連携	-	4	5	-	-	3.44
終了に向けた準備	-	2	7	-	-	3.22
	総合平均					3.51

育成研究においては、手術用近赤外蛍光カメラシステムを商品化し、11台で1億円の売り上げにつなげた事は、出口を見据えた取り組みの結果といえる。終了後3年を経過する前に複数の商品化事例が出ており、評価できる。

また、シーズ発掘試験での高齢者向けの全方向移動可能型歩行訓練機「歩行王(あるきんぐ)」の商品化、さらにその成果を発展させ、地域ニーズ即応型での自立歩行が困難な人向けの歩行訓練機「歩助王」についても出口を見据えた取り組みの成果である。

A-STEP(探索タイプ)の募集支援では、過去のシーズ発掘試験の応募実績の分析からA-STEP(探索タイプ)の応募件数の目標(110件)を自主的に設定し、140件の応募を集めて上回って達成した。

サテライト高知では、コーディネート活動が活発であり、自主的に数値目標を立て、目標を大きく上回って達成している。これは、科学技術コーディネータを動機づけるような目標設定がされたためと考えられる。ただし、この実績であれば、目標値を高め設定しても達成可能と思われる。また、地域内連携にとどまらず、広域連携を仕掛け、サントリーとの連携や地場産品ゆず利用の商品開発を進めた点も優れている。金融機関と経済同友会との連携も将来的に発展する可能性がある。

地域との連携も活発であり、終了に向けて高知県に対し、サテライト機能を継承するための働きかけが行われている。地域内でも、サテライト高知の機能の存続・維持について議論が出始めており、その機会をぜひ活かしてほしい。

## 8.8 サテライト宮崎

(点/人)

評価項目	5	4	3	2	1	平均
育成研究	-	1	8	-	-	3.11
シーズ発掘試験	-	3	6	-	-	3.33
地域ニーズ即応型	1	5	3	-	-	3.78
研究開発資源活用型	-	4	5	-	-	3.44
A-STEP	-	2	6	1	-	3.11
コーディネート活動	-	2	7	-	-	3.22
地方自治体等の連携	-	4	5	-	-	3.44
終了に向けた準備	-	1	8	-	-	3.11
総合平均						3.32

育成研究において、オゾン水生成装置の商品化、トルコギキョウ F1 種苗製造のベンチャー事業化の実現可能性が目前である。これらは、出口を見据えたマーケティングの成果と言える。また、育成研究の共同研究企業（大塚化学、セルシード、SPG テクノなど）にスポットを当てた研究開発技術交流会では、他のプラザ・サテライトの研究成果も紹介し、その広がりについて評価できる。

地域ニーズ即応型では、終了課題7 課題中6 課題（86%）が企業化を期待される成果を上げて目標を上回り、実用化の事例が出てきている。マンゴービールの商品化はユニークな取り組みで販売目標も上回っており、ヒット商品と言えよう。

サテライト宮崎の担当地域である宮崎県、大分県、熊本県では、地域的に不利な点があるものの、地域ニーズ即応型を用いて地域の資源を発掘のための様々な試みに挑戦し、成果を上げつつある点は高く評価できる。

研究開発資源活用型の ATL 発症リスク診断システムの開発は、九州・沖縄地区のニーズを取り上げた課題である。臨床現場である病院との連携により実用化を加速し、厚生労働省研究班で保険収載を目指した活動が行われる予定などの成果があがっている。

A-STEP（探索タイプ）では、不採択課題に対し、次年度の募集に向けての改善点や要望を研究者から聞き出し、他の公募事業へのつなぎ込みを行うなどの興味深いフォローが行われた。

宮崎県、大分県、鹿児島県の3 県部長会議は注目に値する。大学と県との連携を深めるだけでなく、3 県の産業の違いを踏まえて、具体的な研究成果を各県の行政につなぎ込みができるとうい。地域結集型研究開発プログラムのブルーベリー葉の商品化に期待したい。

サテライト宮崎が終了した後のために今後何に取り組むべきか検討してほしい。

プラザ・サテライト活動の年度事業計画(平成22年度)項目別整理表

大項目	中項目	目標	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	岩手	茨城	新潟	静岡	滋賀	徳島	高知	宮崎		
継続・終了課題の支援、成果の情報収集・発信	育成研究	以下の三項目の合計について、中期計画期間中の追跡評価対象課題のうち3割以上 ①既に企業化 ②企業独自で研究を継続 ③企業化に向け資金制度を獲得	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	
		(参考)H22年度追跡評価対象課題	なし	1課題	なし	2課題	6課題	なし	なし	3課題	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	
		(参考)H19～H21年度までの達成状況 (達成課題数/全課題数)	10課題/10課題	7課題/7課題	8課題/9課題	5課題/5課題	対象課題なし	8課題/9課題	4課題/9課題	8課題/8課題	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし
		(参考)H23年度までの累積対象課題数	12課題	10課題	13課題	8課題	8課題	12課題	10課題	11課題	2課題	対象課題なし	2課題	対象課題なし	対象課題なし	1課題	2課題	2課題		
	シーズ発掘試験	終了後、公募研究開発制度への繋ぎ込み	応募 5件/人(15件) SC等3名による支援対象は50件/人(150件)	応募 3.5件/人(7件) SC等2名による支援対象は7件/人(14件)	応募 5件/人(15件) SC等3名による支援対象は25件/人(75件)	応募 5件/人(10件) SC等2名による支援対象は25件/人(51件)	応募 4件/人(10件) SC等2.5名による支援対象は20件/人(50件)	応募 3件/人(12件) SC等4名による支援対象は7件/人(28件)	応募 3件/人(15件) SC等5名による支援対象は6件/人(30件)	応募 3.7件/人(11件) SC等3名による支援対象は10件/人(30件)	応募 6件/人(6件) SC等1名による支援対象は87件/人(87件)	応募 5件/人(15件) SC等3名による支援対象は40件/人(120件)	応募 3.6件/人(9件) SC等2.5名による支援対象は6.8件/人(17件)	応募 20件/人(50件) SC等2.5名による支援対象は40件/人(100件)	応募 4.5件/人(9件) SC等2名による支援対象は15件/人(30件)	応募 8件/人(16件) SC等2名による支援対象は26件/人(52件)	応募 6件/人(18件) SC等3名による支援対象は40件/人(120件)	応募 10件/人(20件) SC等2名による支援対象は30件/人(60件)		
		地域ニーズ即応型	課題が解決され企業化が期待される課題が、H21年度終了課題の3割以上	3割以上(目標6課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(目標6課題)	3割以上(目標4課題)	3割以上(目標5課題)	3割以上(目標3課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(目標4課題)	3割以上(目標6課題)	3割以上(目標3課題)	3割以上(目標6課題)	3割以上(目標5課題)	3割以上(目標3課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(目標3課題)	
		(参考)H21年度終了課題	17課題	5課題	5課題	19課題	11課題	15課題	9課題	6課題	11課題	17課題	8課題	20課題	15課題	9課題	6課題	7課題		
	研究開発資源活用型	各館において定性目標を設定する	(計画書参照)	—	(計画書参照)	—	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	—	—	(計画書参照)	—	—	—	—	(計画書参照)	
		(参考)H22年度継続課題	なし	なし	山口PJ	なし	後藤PJ	大久保PJ・近藤PJ	彦坂PJ	菊池PJ	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	坪内PJ	
		(参考)これまでの終了課題	喜田PJ	馬場PJ	なし	古丸PJ	井手PJ	野島PJ・黒田PJ	なし	小名PJ	若生PJ・森PJ	なし	梅澤PJ	山本PJ	なし	なし	なし	なし		
A-STEP(探索タイプ)募集の支援	各館において定性目標を設定する	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)		
コーディネート活動	各館において定性目標を設定する	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)		
地域の産学連携推進機関との連携	各館において定性目標を設定する	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)		
	(参考)地域結集型戦略的研究開発プログラムH22継続課題	なし	なし	なし	なし	奈良県	なし	なし	熊本県	なし	東京都	新潟県、群馬県	静岡県	なし	なし	なし	なし	大分県		
	(参考)地域卓越研究者戦略的結集プログラムH22継続課題	なし	城戸PJ(山形大学・山形県)	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	遠藤PJ(信州大学・長野県)	なし	なし	なし	なし			
その他の取り組み(任意)	各館において定性目標を設定する	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり(計画書参照)	なし	なし	なし	あり(計画書参照)			